

2006年 OECD 対日経済審査報告書発表記者会見における

アンヘル・グリア OECD 事務総長のコメント

2006年7月20日

はじめに

最初に、日本のすばらしい経済パフォーマンスにお祝いを申し上げたい。2005年の初めに、私の同僚が2005年対日経済審査報告を発表するため日本記者クラブを訪れた時、日本の景気回復は止まってしまうのではないかと懸念が持たれていた。実際、

- 2004年下半期には経済成長率が下落。
- 銀行貸出と地価が継続的に下落。
- 正規雇用と賃金が引き続き減少。
- 日本経済はデフレの泥沼にはまっていた。

つまり、日本は依然として、1990年代初頭の資産価格バブルの崩壊がもたらした負の遺産にとらわれているように見えた。

しかしながら（我々が前回の審査報告で予想したように）、この景気拡大は力強いものであることが実証され、現在のところ、本年末までには戦後最長期間にわたる拡大を達成するとみられている。この回復は当初はアジア諸国、特に中国への輸出を原動力としていたが、その後、国内需要を主要な原動力とする自立的な拡大へと成熟している。日本はこのような拡大局面の強さと

持続性によって、資産価格バブルの負の後遺症をほぼ克服することができた。現在の日本経済は、以下のとおり、18ヶ月前とは状況が様変わりしている。

- 銀行貸出が拡大し、国内の一部の地域で地価が下げ止まり。
- 失業率が1998年以降の最低水準に下降し、賃金が上昇。
- 2006年の初頭には物価上昇率がプラスに転じた。
- 消費者および企業マインドが過去15年で最高の水準に達している。

すなわち、日本はついに資産価格バブル崩壊の負の後遺症を克服した。現在、日本経済は「失われた10年」と長期にわたるデフレを脱却し、新たな課題に挑戦する転換期に直面している。ここでは、そのうち3つの課題について、簡単に述べてみたい。

マクロ経済の課題

日本は、金融政策ではゼロ金利から退出し、財政政策では持続不可能な高水準の財政赤字から退出するという「二重の出口政策」という課題に直面している。このような出口政策の適正なペースとポリシー・ミックス（財政政策と金融政策の適切な組み合わせ）を見出すのは困難な仕事である。日本経済は力強い成長を遂げたものの、デフレ圧力はまだ完全に克服されていない。さらに、急速な人口高齢化が年金と医療に対する公的支出の上昇圧力となって財政を圧迫している。

日本は大幅な財政赤字からの脱却を2003年に開始したが、ゼロ金利からの脱却は先週の金曜日開始されたばかりである。日本が財政を黒字に転換し、OECDの歴史を通じて最高の水準に達している公的債務残高のGDP比のこれ以上の上昇を止めることが優先課題であると、私たちは考えている。金融政策を緩和基調で継続することが、経済の拡大持続とデフレの完全な終息に貢献

し、より早急な財政再建を促すだろう。このようなポリシー・ミックスは次の2つの利点をもたらす。第一に、公的債務比率をより早期に、より低い水準で安定させる。第二に、政府の財政ポジションに対する信頼の維持を通じてリスク・プレミアム上昇の可能性を抑制する。この点に関しては、数週間前に発表された「歳出・歳入一体改革」は正しい方向に一步踏み出したものと言えるだろう。

グローバル化

国際貿易、対内直接投資、労働力の国際移動を通じたグローバル化は経済成長の主要な原動力である。しかし日本はOECD加盟国の中では例外的な存在になっており、輸入浸透度が最低水準にあり、対内直接投資残高のGDP比が最も低く、雇用に占める外国人労働者の比率も最低にとどまっている。私たちは、2006年5月に日本政府が発表した、外国からの製品、サービス、資本、技術、ならびに人材の活用に資する「グローバル戦略」を歓迎する。

特に、貿易障壁を軽減するための望ましいアプローチである多角的貿易交渉と、WTOに整合的な地域貿易協定への加盟を通じた貿易の自由化を追求することが極めて重要である。日本はこのような協定の世界的な潮流に遅れをとっており、現在、(シンガポール、メキシコ、マレーシア)3ヶ国としか協定を締結していない。日本は、新たな地域貿易協定を実現するための野心的な計画への取り組みが求められているが、そのためには、国内農業の手厚い保護の引き下げが必要になる可能性がある。

規制改革

小泉総理は「改革なくして成長なし」という言葉で有名である。日本は改革の効果も手伝って持続的かつ力強い景気拡大を達成した。おそらく、最も重要なことは、銀行セクターの健全性を向上させるために努力が傾注されたことであり、これにより、日本経済の拡大が力強く長く続くことに直接役立った。

私たちは、日本の皆様が、現在の景気拡大の強さと持続力に対して自己満足感に陥り、さらなる成長のための一層の改革の重要性が軽視されないことを願っている。さらに私たちは、日本が小泉総理の退陣後も改革への取り組みを継続していくことを希望している。

改革は運輸、電力、農業および医療を始めとした分野における競争と市場メカニズムの強化を目指すべきである。OECD加盟国の経験によれば、競争の促進が生産性の向上と所得の拡大の鍵を握っていることを示している。最後に、私たちは過去数年間に何百件にもものぼる「構造改革特区」の設置を見守ってきた。日本の経済成長を促進するためには、これら特区における改革が全国規模に拡大されることが重要である。

最後に日本郵政公社の民営化は小泉総理の改革の中心課題であると思われる。世界最大の金融会社である日本郵政公社の民営化は、公的セクターから民間セクターへの資金の流れを変えることになる。これを通じて日本経済のダイナミズムに実質的な貢献をするものと考えられる。